航空自衛隊三沢基地　視察報告

三沢基地は、航空自衛隊・米空軍・海上自衛隊が共同使用する国内有数の拠点であり、我が国防衛および日米安全保障体制上、極めて重要な役割を担っております。

特に航空自衛隊においては、第3航空団に最新鋭のF－35A戦闘機が配備され、北東北から北海道に至る広範な空域を守る実戦部隊として、即応態勢を確保しております。

また、日米共同訓練や情報共有を通じ、国際連携を深めるとともに、周辺住民への理解醸成のための広報・交流事業も実施していることが確認されました。

三沢基地は、実戦部隊として我が国防衛の最前線に位置づけられ、日米共同防衛の象徴とも言える存在であります。一方、浜松基地は、教育・広報の機能を中心とした「人材育成」と「国民との架け橋」を担う施設であり、その役割は大きく異なるものの、いずれも我が国の安全保障に不可欠な拠点であることを改めて認識いたしました。

また、三沢基地では騒音対策や米軍との共存といった地域調整の課題が顕著であるのに対し、浜松基地は航空祭や広報館を通じ、市民に開かれた交流拠点としての側面が強いことも確認されました。

本視察を通じ、航空自衛隊の活動は「防衛の最前線を担う実戦部隊」と「人材を育成し国民理解を深める教育・広報拠点」という双方の役割が車の両輪となって初めて機能するものであることを実感いたしました。

三沢基地の国際性と即応性、浜松基地の教育的機能と市民との親近性、それぞれの特徴を踏まえつつ、今後も本市として自衛隊との連携や理解促進を一層進めていく必要があると考えます。

自由民主党浜松視察報告書

井田博康

視察日程　令和７年８月25日（月）～８月27日（水）

視察先　北海道・青森県

視察内容
・まちづくりセンターの実態や課題について
・第二次都市計画道路の見直しの背景や現状と課題について
・自衛隊の騒音対策等、地域等の共生の実態について
・基地を活用したまちづくりについて
・美術館の建設の経緯や事業運営の課題等について
・展覧会の工夫や学校連携の実際について

視察議員　太田康隆、鳥井徳孝、平野岳子、松本康夫、井田博康、露木里江子
神間郁子、鈴木裕之

視察日　令和７年８月25日（月）

視察地　北海道函館市まちづくりセンター現地視察

調査内容　まちづくりセンターを訪問し市民活動の支援や市民交流の場としてどのようにまちづくりに寄与しているのかを視察し、本市の街づくり支援の在り方に向けて視野を深める。

説　明

函館市地域交流まちづくりセンターは、1923（大正12）年、丸井今井百貨店函館支店として展望台付き３階建て鉄筋コンクリート造により建築された。1930（昭和５）年には５階建てに増築されたが、1934（昭和９）３月の函館大火により内部を全焼、その後強度を増した改修工事を行い、最新のエレベーターが取り付けられ、同年11月には、営業を再開し1969（昭和44）年に百貨店を本町（五稜郭エリア）に移転された。

その後、1970（昭和45）年から2002（平成14）年までは市の分庁舎として使用され、安全性の問題により2005（平成17）年から2007（平成19）年に大規模改修工事が行われた。

施設整備の考え方として、①西部地区のランドマークとして、特徴的な外観を保全

し、市民の親しみと懐かしさを保ち、かつ景観形成してい建築物等の保全基準に即したものとする。②多様なニーズに対応したスペース及び駐車場スペースを確保する。③耐震安全性を確保し、施設利用者の安全を保つ。としている。

活用方法は、情報発信・市民交流・市民活動支援の機能を有する施設として改修工事がなされた。

＜施設の概要＞

構　造　鉄筋コンクリート造

規　模　3階建て（倉庫のみ5階建て）延べ面積　2808.17㎡

フロア構成　1階：情報発信施設　2階：市民交流施設　3階：市民活動支援施設

事業費　726百万円（用地取得費：20百万円、実施設計費：11百万円、初度調弁費：13百万円）

財源内訳　国庫補助 231百万円、起債 487百万円、一般財源 8百万円

景観保全　改修後の景観は、3階に減じた部分を創建時に忠実に復元する事を基本とし、増築された倉庫を中心とした部分は、昭和の衣装とする。

建物の保存活用委員会や市民懇話会などからNPOや市民団体の活動拠点が欲しいという要望が多くあったことから2007（平成19）年4月から函館市西部地区の進行を果たすことを目的として、函館市地域交流まちづくりセンターが開館された。

組織としては、常勤職員7名で運営している。

指定管理者は、代表団体 NPO法人 函館市成年サークル協議会（市民活動・サークル活動・若者活動を支援するNPO）が施設運営をしている。

貸室は7室あり、地域交流まちづくりセンターで行う事業として上記の主な事業に関する事業であることとしている。

玄関正面には観光・総合インフォメーションコーナーがあり、交流事業の紹介のパンフレットコーナーやまちの観光ガイドなどが並ぶ観光・まちづくり情報検索コーナーがある。喫茶休憩コーナーは市民が気軽に新聞を読みに来場したり、クーリングシェルターを兼ねた休憩スペースにもなっている。喫茶コーナーと福祉売店運営事業は自主事業として再委託という形にしている。

主な事業内容は、上記の総合窓口・市民活動支援及び交流事業・観光などの情報発信事業・自主事業・移住サポートセンターがある。

市民活動支援施設には事務ブースがあり、NPO団体や若者活動支援団体の事務局が、1区画4㎡・3,000円/月で使用している。

所　感

資料を読んでから伺ったが、外観を見た瞬間に、懐かしい昭和の豊かな時代を

感じた。中に入って、1934 (昭和 9) 3 月の函館大火や 1969 (昭和 44) 年の本町への移転などの激動の時を過ごした建物とはを感じさせない清然とした雰囲気を感じた。

1934 (昭和 9) 頃最新であったエレベーターが今でも動くようにメンテナンスされている事にびっくりした。

内部には観光資料や活動家たちの色々な事業の案内がところ狭しと並んでいました。来館している方々を見ると観光資料を見ている人もいれば、活動事業の案内を見ている人もいたり。椅子に座ってくつろいでいる人もいたり、2 階には 2 人で勉強をしている高校生がいたりしていて地域交流まちづくりセンターの役割を、多くの人が理解して来館しているのだなと感じた。

市民活動・サークル活動・若者活動を支援する NPO が構成する、函館市成年サークル協議会の皆さんが一つの場所に集まることによる相乗効果があるのかなと感じた。

本市にはこのような建物はないが、市民活動・サークル活動・若者活動を支援する NPO を集める場所は作ることは出来ると思うので、場所だけでなく、人が集まってきたくなる空間もあわせて考えたい。

視 察 日　　令和 7 年 8 月 26 日（火）

視 察 地　　北海道函館市役所　都市建設部　都市計画課

調査内容　　**・第二次都市計画道路の見直しの背景や現状と課題について**
・将来的なまちづくりについて

説　　明

函館市長期未着手都市計画道路の見直し方針(第2次)として、都市計画道路は、都市の骨格を形成し、健全な秩序ある整備を図るための都市施設として都市計画法に位置付けられ、交通機能空間機能、市街地形成機能と多様な機能を有しており、長期的な視点により計画的な整備の展開など重要な役割を担っている一方、将来の円滑な道路整備を図るため、道路区域内に建築物を建築する場合には制限がかけられている現状がある。

函館市の都市計画道路の現状は、都市計画道路路線数、106路線、総延長219km30年以上長期未着手路線 25路線、延長約30km、改良量延長 186km、改良率85%であ

る。

都市計画道路の見直しの必要性を検討し、平成21年に「函館市長期未着手都市計画道路の見直し方針」を立て、12路線(13区間)の都市計画道路の廃止や幅員変更などの見直しを実施した。

15年経過した現在では35年後の令和42年には現在の約半分の約12万人と推定し、高齢化率も上がり、人口の半分が高齢者で免許の保有数も減少するとみている。新たな見直しの必要性として、街づくりの方針及び将来の交通需要に見合った道路ネットワークが形成されるよう、改めてその必要性などを、長期的な視点で総合的に点検・検証する必要があるとした。

都市計画道路の見直しの進め方として見直し検討路線の抽出をすすめる。都市計画決定後、未着手のまま30年以上が経過した都市計画道路と高規格道路(新外環状線)と事業中の抽出が行われ、路線の23路線(25区間)が抽出された。

次に必要性の検証として、上位計画における位置付け、土地利用や建築制限の状況等の把握や計画決定時の位置付け、整備する場合の課題の整理。周辺の道路密度と、望ましい道路密度の確認。必要とされる道路機能の確認。道路網にネットワーク状況と連続性や配置バランスの確認を行う。

次に実現性の検証として、風致地区などの自然環境への影響や大規模構造物・歴史的町並み・コミュニティの分断による市街地の空洞化・財政負担の増大・見直し検討路線の代替路線の有無について検討する。

結果、現状のまま存続すべき路線が17路線18区間、幅員等を変更した上で存続すべき路線1路線2区間、廃止すべき路線5路線とした。

最後に道路網全体の検証混雑度が道路網全体で問題が生じないか検証する。

函館市の産業は主に水産業と観光であり、近年の気候変動で魚やイカが取れなくなっているため、サーモンやわかめの養殖が試されていて、それによっても道路事情は多少は変わる可能性はあるが、人口減少が進んでしまえばそれも無くなるとの事でした。

所　感

説明を聞く中で、都市計画道路の見直しを根拠建てた項目通りに、手順良く進めて行っていることがよく分かった。

街並みを見たところでは、人口規模も産業の割合も浜松とは違うので函館市と同

じような風に進めるのはむつかしいと感じた。しかし、私の地元にも30年以上未着手の都市計画道路があり、計画が完成される見込みがない都市計画道路は函館市を見習って、早く見直すべきであると感じた。

将来の人口や運転免許の保持率や車の保有台数を検討して計画をたてる事は大切であると思った。高齢化率によっても公共交通機関に頼る人口が増えると予想されるので、この状況も踏まえた都市計画道路の見直しをする必要があると感じた。

視察日　　令和7年8月26日（火）

視察地　　青森県三沢市　航空自衛隊　三沢基地

調査内容　・自衛隊の騒音対策等、地域等の共生の実態について
・基地を活用したまちづくりについて

説　明

三沢基地はアメリカ軍の基地内に設置された珍しい形の基地である。日米共同の要とされ共同訓練も多々行われている。日米合同のエレファント・ウォークや米豪のF35Aを含めた共同訓練も行うなどしている。

基地の敷地の使用割合は、米軍66%、日米共同使用（滑走路含む）32%、自衛隊2%で北部防空の要としての役割を担っている。

滑走路を利用して民間機も羽田や小松・伊丹への運航もしている。地元地域の住民の利用もあるが、基地内外に暮らしている米軍家族や自衛隊員も利用している。

米軍基地関係者や自衛隊関係者と地元のコミュニケーションは、地元の三沢まつりや基地で行われる、アメリカの文化や食べ物を知ってもらう「アメリカンデー」や日本の文化や食べ物を知ってもらう「ジャパニーズデー」などにより、米軍・自衛隊関係者と地元住民の良い関係を構築している。また、米軍基地の売店などの地元住民の雇用もあるとの事です。

米軍家族の学習面の質問をすると、基地内に幼稚園から大学まで設置されているそうです。一部の米軍家族は、基地周辺のカトリック系の、日本人も通う幼稚園に通っている子もいる。

所　感

近隣諸国を想像した上で、北部防空の要としての役割を担っている自衛隊の皆様

の領空を守るための仕事の内容などの説明を聞いていて、緊張感が伝わってきた。

米軍との合同演習や米軍との連携やコミュニケーションも必要であるし、領空を守る任務も重要である中で、地元住民とのコミュニケーションも大切な仕事であると考えられる。アメリカの文化や食べ物を知ってもらう「アメリカンデー」や日本の文化や食べ物を知ってもらう「ジャパニーズデー」も地域住民とのコミュニケーションツールとなっていると思うが、米軍基地の売店などの地元住民の雇用や基地周辺のカトリック系の、日本人も通う幼稚園に通っている、米軍家族の子供がいる事もコミュニケーションが生まれるきっかけになっているのではないかと感じた。

この全てのコミュニケーションの力が、自衛隊の騒音対策や地域等の共生、また、基地を活用したまちづくりに繋がっているのだと感じた。

視 察 日　　令和７年８月27日（水）

視 察 地　　青森県八戸市　八戸市美術館

調査内容　・美術館の建設の経緯や事業運営の課題等について
・展覧会の工夫や学校連携の実際について

説　　明

八戸市では活発に展開される市民の文化芸術活動の拠点と、「アートのまちづくり」の中核施設として新美術館を整備し、2021年11月3日に開館した。全体スケジュールは2016年度基本構想策定、設計者選定、2019年度新美術館本棟建築着手、2020年度新美術館本棟竣工、2021年度美術館前広場完成、オープンとなった。

整備地については、旧美術館の敷地や隣接する私有地の他、青森銀行八戸支店及び鋼板の敷地を合わせた区域で、銀行の新店舗整備や鋼板移設との協調開発を行い、ロータリー周辺との一体的な景観形成を図った。

整備概要は工期2019年4月から2020年12月、鉄骨造地上3階建て、高さ19.2m、建築面積3080.21㎡、延べ床面積4586.42㎡本当工事費約32億円、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金「都市再構築戦略事業」を活用(補助率2分の1)した。

コンセプトは、アートを通した出会いが人を育み、人の成長が街を創る「出会いと学びのアートファーム」としています。

新美術館の設計に関しては、設計者選定プロポーザルで提案された「学びの拠点(ラーニングセンター)」という概念を活かし、二つの特徴的な空間により美術館における学びの循環を実現することとしています。その一つは、ジャイアントルームで、エントランスの役割だけでなく、人々が自由に集い、学び、活動する場としての役割も担う巨大な空間で、もう一つは、専門性の高い個室群で、より深く学び、更に違う専門性に偶然に出会える、それぞれに個性がある個室群であり、ジャイアントルームの周囲に配置している。

専門性の高い個室群では、均質空間に浮遊する状態をイメージできる部屋も可動壁を利用して作ることができる。

新美術館の特徴としては、展示・調査研究・収集保存という「美術館」が担う基本的な役割に、人々がたいに刺激しあいながら完成を高め、育まれていく「共育」を担う「アートの学び」と、観光や福祉、地域コミュニティなど様々な分野を横断した総合的な文化政策を担う「アートのまちづくり」を加えた、3つの役割を融合させた美術館とする。

新美術館のビジョンとしては、種を蒔き、人を育み、100年後の八戸を創造する美術館とし、アートの学びを提供する美術館を目指し、アートを通した学びに重点を置き、アーティストや美術館スタッフ、市民など様々な人々が出会う場を創出し、一緒に作る、話す、考える、学ぶ、見る、知る、などアートを通して生まれる行為から人々の創造的な発想や表現する力、異なる視点などを育みまちをつくる力に変えていくなど、見る美術館から使う美術館と進化させていく。

八戸の「アートのまちづくり」は「ひと」が主役でアーティストと市民の共同創作活動を通して市民一人ひとりの感性や、創造力が高まることで、その人を起点にコミュニティに変化が現れ八戸が創造的で面白いまちになることを期待している。

人が集まることを前提にしているため、新美術館の入場は、基本無料でイベントや展示会が開かれている時のみ1,000円前後の入場料を徴収している。

小・中・高等学校の教員や、美術教育の専門家、美術の学芸員で構成される学校連携プロジェクトチームが「学校連携事業」として開催されている。

所　感

あまり美術館に興味のない私でしたが、「八戸の「アートのまちづくり」は「ひと」が主役でアーティストと市民の共同創作活動を通して市民一人ひとりの感

性や、創造力が高まることで、その人を起点にコミュニティに変化が現れ八戸が創造的で面白いまちになることを期待している。」この説明を受けた時にこんな考え方もあるのだなと思った。もともと美術に興味がなかった分けではなく、よくある有名な画家の展示物が並ぶ美術館に興味がなかっただけで、この美術館は近代の建築家でもある磯崎新氏の美術館の見方を理解した上で、明確な目標となるものがあり、説明に食い入ってしまいました。

コンセプトに関しても、アートを通した出会いが人を育み、人の成長が街を創る「出会いと学びのアートファーム」としていて、行政でやらなければならない「学び」「出会い」「居場所」そしてひとがまちを形成する事を目指す。とても素晴らしいコンセプトだと感じた。

人が集まるために美術館と関係のない地元の人が所属しているバスケットボール選手を呼んで3対3のバスケットイベントをしたこともあるように、人が集まること、人が寄れる場所づくりを真剣に考えている。

「学校連携事業」として、学校連携プロジェクトチームが手掛けているものが若者たちに支持され、美術・芸術が好きな子供たちが増える事によって、未来のアーティストが生まれればいいなと感じた。

視察に伺ったときは「ポケモンと工芸展」というイベントが開かれていて、中を見学させて頂いたところ「ポケモンのキャラクターを工芸の分野で表現するとこうなります。」といったイベントでした。陶器や金属、石や鉱物を使ったキャラクターが有り、浴衣や帯の染の柄をポケモンのキャラクターにした物などもありました。

この様に若い世代や美術に興味の薄い人たちには入りやすい美術・芸術の入り口を作っているのだなと感じました。その他にも音楽とコラボした事業イベントの紹介もありました。浜松にもこんな美術館があったらいいのにと強く感じました。

（様式11）

令和　7　年　8　月　19　日提出

（あて先）　会派名　浜松市議会　自由民主党浜松
代表者　　会長　平野　岳子　様

会派視察A班　報告書

出張年月日	令和7年8月25日（月）～27日（水）
出　張　先	① 8/25 函館市地域交流まちづくりセンター ② 8/26 函館市役所（都市計画）・航空自衛隊三沢基地 ③ 8/27 八戸市美術館
出張の内容	① 歴史的建造物の保存利活用と市民活動支援の統合 ② 人口減少社会における都市計画の見直しと立地適正化 ③ 国防最前線における日米連携と地域共生の現状 ④ 創造的活動を支える新しい美術館の概念と地方創生
出張者氏名	平野岳子

（出張の顛末・所感）

① 函館市地域交流まちづくりセンター

1989年函館市の景観形成指定建築物等に指定。ドーム型屋根が特徴的。1923年建築の百貨店を市が購入して市役所分庁舎として使用。市民活動に有効な施設にと検討委員会が立ち上がり、古き良き建造物を残したこと、多世代に利用されていること、7億円の投資をされた市の決断に感心した。市民の目線に立った利用しやすい環境と改善を常になされていることは、市民の暮らしに大いに寄与している。官民連携による運営の工夫、利用しやすい環境整備への不断の努力は今後の公共施設活用を考える上で重要な視点であると感じた。

② 函館市役所（都市計画）

函館市では、都市計画決定後30年以上事業未着手となっている都市計画道路が多く残されており、都市計画道路の見直しを進めている。人口減少社会においては、従来型の拡大型都市整備から実情に即した都市構造への転換が求められていると感じた。将来を見据えた道路計画の検証と、市民理解を丁寧に得ながら進める合意形成の重要性について大変参考となった。

③ 航空自衛隊三沢基地

我が国の北方防衛の要である航空自衛隊三沢基地を視察し、基地の任務概要や部隊運用について説明を受けた。基地運用にあたっては、騒音対策や地域向け広報活動など、周辺住民との信頼関係に向けた継続的な取組が行われていることを確認した。安全保障環境が大きく変化する中、防衛力強化の重要性とともに、地域住民の理解と協力が不可欠であることを改めて認識。国防と地域共生の両立に向けた取組みは、本市における地域共生支援のあり方についても注視すべき視点である。

（様式11）

④ 八戸市美術館

来年度、新美術館建設に向けての基本構想事業が策定されること前提に、先駆けて令和3年に移転新築された八戸市美術館へ伺った。「市民と共に創る」をコンセプトに、市民が活動・交流できる「ジャイアントルーム」を中心に捉え、従来の展示中心型ではない新たな美術館のあり方について説明を受けた。展示室の稼働率にも驚き、市内大学との連携によるサテライト拠点設置や、若手研究者による地域課題への取組み等、教育・福祉・行政をアートでつなぐ実践が展開されていた。今後、美術館の新設を検討している本市にとっても、施設整備だけでなく、人や活動を育てる視点を重視した八戸市の取組みは、今後の文化行政を考える上で極めて重要なモデルであると感じた。

視察報告書　　視察日程：令和７年８月２５日（月）～２７日（水）
視察先：北海道函館市、青森県三沢市、青森県八戸市
視察者：松本 康夫

1. 函館市地域交流まちづくりセンター
【視察目的：歴史的建造物の保存利活用と市民活動支援の統合】

・本施設は、大正 12 年建築の旧百貨店を改修し、現在は指定管理者（NPO 法人函館市青年サークル協議会）により運営されている。

・歴史的価値の継承：創建時の姿を基本とした改修が施され、東北以北最古とされる手動エレベーターを現役で稼働させるなど、地域のランドマークとしての魅力を維持している。

・多機能交流拠点としての役割：NPO 活動支援、移住相談、観光情報発信、展示など、多様な機能を一つの施設に集約。特筆すべきは、夏休み中の高校生が自習等で日常的に利用しており、若者の居場所として自然に機能している点である。

所見：事務機能だけでなく、市民が「ふらっと立ち寄れる」空間づくりが、多世代交流とシビックプライドの醸成に大きく寄与している。

2. 函館市役所（都市計画）
【視察目的：人口減少社会における都市計画道路の見直しと立地適正化】

・函館市における「第二次都市計画道路の見直し」の現状と課題について調査を行った。

・計画の抜本的見直し：長期未着手路線の廃止・縮小を含め、全 106 路線を対象に点検・検証を実施。社会情勢の変化（人口減少、高齢化に伴う免許保有率の低下等）を反映させたネットワーク再編が進められている。

・立地適正化計画との連動：「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の理念に基づき、居住誘導区域等との整合性を図りながら、持続可能な都市構造を目指している。

所見：浜松市においても同様の課題を抱えており、将来の交通需要予測に基づいた適正な道路網のあり方を、中長期的な視点で検証し続ける必要性を痛感した。

3. 航空自衛隊三沢基地
【視察目的：国防の最前線における日米連携と地域共生の現状】

・わが国の北方防衛の要である三沢基地を視察し、任務概要および部隊運用について説明を受けた。

・日米共同運用の実態： F-35A 戦闘機の運用をはじめ、航空自衛隊と米軍の密接な連携体制，共同訓練の状況を確認した。

・地域社会との共生： 騒音対策や広報活動を通じ、周辺住民との信頼関係構築に多大な努力が払われている。

所見： 防衛力の強化とともに、地域住民の理解と協力が不可欠であることを再認識した。引き続き、本市においても地域との共生支援のあり方を注視していきたい。

4. 八戸市美術館
【視察目的：創造的活動を支える新しい美術館の概念と地方創生】

・「市民と共に創る」をコンセプトに，令和３年に開館した八戸市美術館を視察した。

・空間設計の革新： 従来の「展示中心」から、市民が活動し交流する場としての「ジャイアントルーム」を核とした設計。ホワイトキューブ（展示室）とブラックキューブ（多目的室）を併せ持ち、多様な表現に対応している。

・アートを通じた人づくり： 市内の大学との連携によるサテライト拠点の設置や、若手研究者が地域課題に取り組む仕組みなど、教育・福祉・行政がアートを介して交差している。

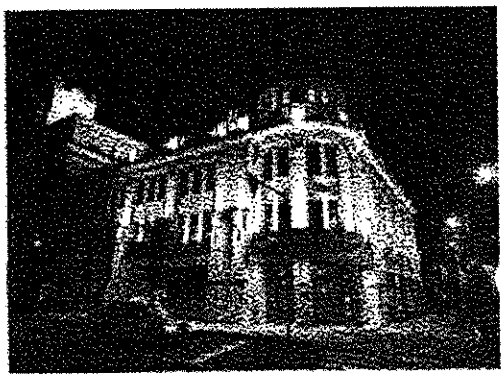
所見： 本質化による温かみのある空間は、シビックプライドの醸成に直結している。浜松市における美術館建替えや今後の文化行政においても、ハード（施設）とソフト（人・活動）を同時に育てる八戸市のモデルは、極めて重要な指針となる。

総括
今回の視察を通じて、公共施設が単なる「特定の目的のための場所」ではなく，若者を含む多世代が自然に集まり、交流し、地域への愛着（シビックプライド）を育む拠点へと進化している実態を確認できた。これらの知見を、本市の今後の都市計画、文化行政、そして公共施設マネジメントに積極的に反映させていく。

視察報告書

令和７年８月29日
露木里江子

【1】　函館市地域交流まちづくりセンター



函館市地域交流まちづくりセンターは、NPO法人函館市青年サークル協議会による、指定管理により、運営されている。[redacted]は、このNPOの理事長でもある。
函館市企画部企画管理課と議会事務局も同席してくださった。
通称「まちセン」として、親しまれている。
大正12年建設の丸井今井百貨店函館支店として使われていたものであり、昭和９年には、函館の大火により被災の後、改修し、昭和44年には市が購入して分庁舎として水道局などが入っていた。平成19年には、創建時を基本とした改修工事が終わり、新しい函館西部地区のランドマークとなっている。
この建物のエレベーターは、扉の開閉、運行は手動で行うものであり、現役で点検しながら使用し続けていることが素晴らしいと感じた。函館市が伝統的建造物を大切にして、これを活かして魅力としてゆく姿勢は学ぶものが大きい。

まちセンは、市民活動支援、地域情報の発信、人々の交流の場づくり、移住者支援という機能も持っている。市民活動やNPOの情報収集、活動場所、相談場所、打ち合わせ場所、研修場所、展示場所として広く使われている。観光情報や地域情報の収集もできる。
若者の居場所としても、活用されており、飲食自由、椅子は自分で出して、片付けるシステムであり、当日もまだ夏休み中の高校生が多く勉強したり、話し合っていた。本市は、若者の居場所については迷走している感があるが、このように若者専用ではなく、多様な人が集まる場所に小さくも互いの目があるところを多数つくることは意味があると感じた。

NPOなどが事務所機能として、立ち上げ時などに月数千円で使用できる区画は、満室である。住所要録が可能で、活動、交流ができる場は浜松にも必要だと感じた。ただ、当初期限を設けずに開始したため、活動が軌道に乗っても使用継続が多く、かといって視覚障害者の支援団体など、長期使用してほしい団体もあるという。開始時に、規約の精査が重要であると感じた。

この交流センターの[redacted]の人柄もあり、利活用が有効に行われているこの施設の存在は、函館市民活動のシンボルとなっていることは間違いない。

【2】 函館市役所都市計画

調査項目 ①第二次都市計画道路の見直しの背景や現状と課題
②将来的な函館のまちづくりについて

函館市の都市計画道路の現状としては、都市計画決定路線数 106 路線、総延長 219km、30 年以上長期未着手路線 25 路線、延長約 30km、改良済み延長 186km, 改良率 85%とのこと。

函館市の都市計画道路の現状として、都市計画道路は、都市の骨格を形成し、健全な発展と秩序ある整備を図るための都市施設として都市計画法に位置づけられ、「交通機能」、「空間機能」、「市街地形成機能」と多様な機能を有しており、長期的な視点により計画的な整備の展開など重要な役割を担っている一方、将来の円滑な道路整備を図るため、道路区域内に建築物を建築する場合には、制限がかけられている現状があ

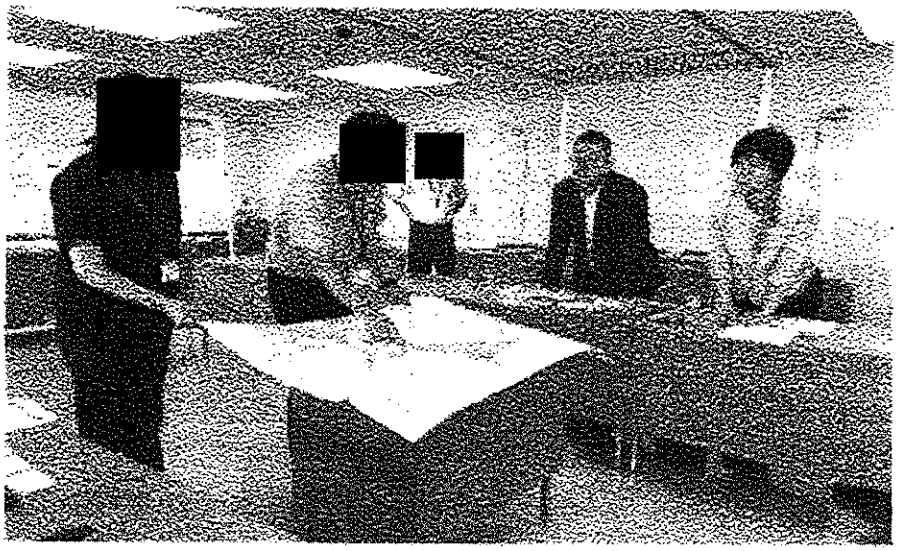
高齢化率が上昇、人口の約半分が高齢者

運転免許保有率・自動車保有数が減少などの社会情勢の変化は、浜松市はもちろん、大都市以外はいずこも同様である。

都市計画道路については、新たな見直し方針の必要性から、

「函館市都市計画マスタープラン」「函館市立地適正化計画」から『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』に、「函館圏の都市交通マスタープラン」と見直しが行われた。令和 22 年将来交通需要予測に基づいたものである。

今後の交通施策のあり方について、全国で国土交通省から示されたようにまちづくりの方針および将来の交通需要に見合った道路ネットワークが形成されるよう、あらためてその必要性などを、長期的な視点で総合的に点検・検証する必要性からおこなわれた、



【3】　航空自衛隊三沢基地

航空自衛隊三沢基地を視察した。本視察では、基地の任務概要、部隊運用、日米共同訓練の実態について説明を受けた後、滑走路や整備格納庫などを見学した。

三沢基地は航空総隊隷下の第３航空団を中心に、F-35A 戦闘機を運用しており、我が国の北方防空の要として極めて重要な役割を担っている。特に最新鋭機の整備・運用体制や、米軍との緊密な連携体制が印象的であった。



また、地域との共生にも力を入れており、騒音対策や広報活動など、住民との信頼関係構築に努めている点も評価できる。今回の視察を通じ、航空自衛隊の高い練度と使命感を改めて認識するとともに、我が国の防衛力維持に向け、引き続き支援の重要性を実感した。

【4】　八戸美術館

青森県八戸市に所在する八戸市美術館は令和３年に開館した新しい美術館で、「ジャイアントルーム」と呼ばれる大規模多目的空間を中心に、市民、アーティスト、行政が協働しながら文化を創造する“ひらかれた美術館”を理念としている。建築設計は建築家・西澤徹夫氏によるもので、地域の人々が気軽に立ち寄り、創作や発表、交流を行うことを目的として設計された点が特徴的である。

視察当日は、企画展「ポケモン×工芸展 ―美とわざの大発見―」が開催中であり、館内は家族連れや若者など多様な来館者で賑わっていた。ポケモンという人気コンテンツと伝統工芸を融合させた展示は、ポップカルチャーを媒介として幅広い世代に工芸の魅力を伝える試みとして高く評価できる。こうした柔軟な企画運営は、美術館が市民にとって身近な存在となる上で極めて有効であり、今後の地方文化施設運営の一つの方向性を示していると感じた。

館内の空間構成も多様である。従来型の「ホワイトキューブ」に加え、映像展示や舞台的演出に適した「ブラックキューブ」など、作品の特性に応じた表現空間が整備されている。また、展示室以外にも市民の創作活動やワークショップに使用できるオープンスペースが設けられており、地域住民がアート活動を通じて主体的に関われる環境が整っている。美術館が単なる鑑賞の場から、市民が「参加し、共に創る」場へと転

換している点は、文化行政の新たなモデルとして注目に値する。

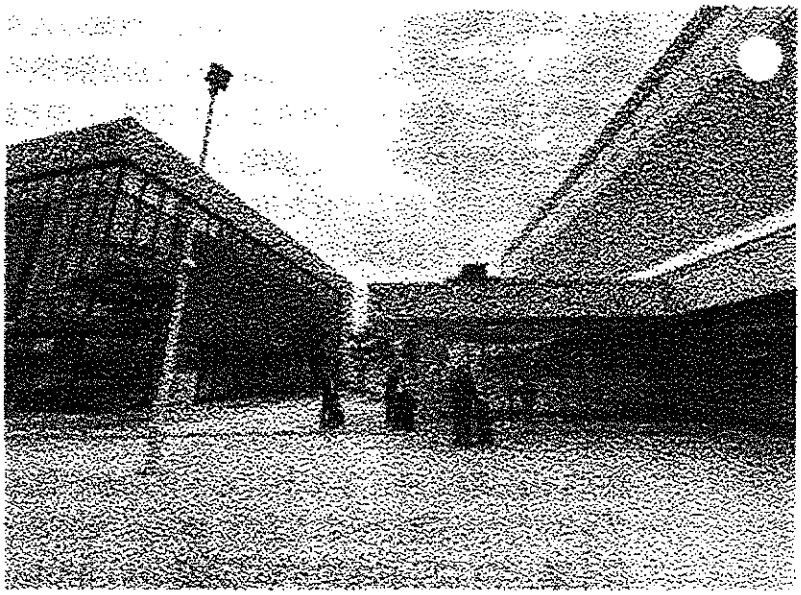
特筆すべきは、館内に大学のサテライト拠点が設けられていることである。学生や若手研究者が地域課題をテーマにアートプロジェクトを展開し、市民や行政との協働の中で学びと実践を重ねている。これにより、美術館が若者にとって身近な学びの場となり、地域への関心や愛着を醸成する効果が生まれている。若年層の定着や創造的人材の育成を目指す自治体にとって、こうした大学連携型の文化拠点づくりは有効な手法であり、今後わが市でも参考とすべき取組である。

また、建築的にも木材や地域素材を活かした温かみのあるデザインが印象的であり、外観と街並みとの調和、内部空間の開放感が来館者に安心感を与えていた。環境負荷低減と地域産材の活用を両立する木質化建築は、今後の公共施設整備の方向性として非常に意義深い。

本視察を通じ、浜松市における美術館建替計画に対しても多くの示唆を得た。単に作品を展示する建物ではなく、市民や若者が創造的に関わり、地域の文化資源を再発見・再発信できる「交流と共創の場」としての機能を重視すべきである。また、八戸市美術館のように民間企画や大学、地域団体との連携を促進する仕組みづくりも必要である。さらに、木質化を積極的に採用することで、地域材の活用と環境への配慮を両立し、持続可能で温かみのある文化拠点を目指すべきだと考える。

以上の通り、八戸市美術館は「市民とともに成長する美術館」という理念を実現しつつ、文化によるまちづくりを体現していた。今後の本市の文化政策においても、「ひらかれた公共空間」と「若者との接点づくり」を重点に据え、地域文化の振興に資する新たな美術館の整備・運営を推進していく必要があると強く感じた。





視察報告書（自由民主党浜松 A 班）

報告者 神間郁子

■視察日程：2025年8月25日（月）～27日（水）

■視 察 先：函館市・航空自衛隊三沢基地・八戸市

■視 察 者：太田康隆　鳥井徳孝　松本康夫　平野岳子　井田博康

露木里江子　鈴木裕之　神間郁子

■視察概要：

＜函館市地域交流まちづくりセンター＞

まちづくりセンターの実態や課題について

1923（大正 12）年、丸井今井百貨店函館支店として、展望台付き 3 階建鉄筋コンクリート構造により建築され、1934 年 3 月の函館大火により内部を全焼。その後改修工事により、当時最新のエレベーターをとりつけ 11 月には営業再開という復興を遂げた。百貨店が五稜郭エリアへ移転となったことから、1970 年から 2002 年まで市の分庁舎（水道局）として使用された。1989 年には「函館市景観形成建築指定物」に指定され、安全性を確保するための大規模改修工事を経たのち、市民、各種団体、学識経験者等で構成される、建物の保存活用委員会や、市民懇話会などから NPO や市民活動団体の活動拠点としての活用を要望する声が多く、2007 年から西部地区の振興を果たすことを目的とし、「地域交流まちづくりセンター」が開館することとなった。

施設整備の考え方としては、保存については、特徴的な外観を保全し、景観形成指定建築物の保全基準に即したものとするや、多様なニーズに対応したスペースと耐震安全性の確保を重視した。また既存の歴史的価値のある手動式エレベーターは動態保存することとした。

活用については、市民の親しみを保つため、歴史・文化・建物の立地特性を十分に活かした施設とすることや、地域振興の拠点施設としての活用と、新たな街の魅力の創造や情報発信をする施設とすること、また、多様な交流活動を促進・支援し、人と人との触れ合いを大切にする施設とすること、市民の要望を取り入れた活用方策とすることが重用とされ、この考え方に基づき、活用方法は、情報発信・市民交流・市民活動支援の三つの機能を有する施設とした。貸事務ブース（2m×2m）が特徴的で、NPO 団体などの事務局がこのブースを月 3000 円という利用料で利用している。毎年 2 月に団体を公募し、運営委員会にて決定する。そのほか、会議室、多目的ホール、研修室など

市民の交流活動の場として活用されている。

指定管理者制度により、NPO 法人 函館市青年サークル協議会を代表とする、グループコンソーシアム「まちセン」が令和７年４月からの５年間指定管理をする。

○所　　感:

指定管理の[redacted]の説明を受けたが、演劇経験あり・グラフィックデザイナー・Web デザイナーでもある[redacted]は、市民活動を十分理解しており、冷静ななかにも函館に対する熱い思いを感じることができた。

幕末に下田とともに開港した箱館（函館）。港から様々な国の文化が入り込み、旧領事館や、洋館・教会が今も残り、路面電車とともに異国情緒のある街並みが残っている。

まちづくりセンターには、若者も多く出入りし、各種活動の拠点となっている様子が見て取れた。歴史ある恵まれた建物を今もなお、まちづくりセンターとして保存活用することで、シビックプライドとして、こうした街の歴史が継承されている姿が見られた。夜にはまちづくりセンターがライトアップされ幻想的な姿が浮かび上がった。

今回のまちづくりセンターは、本市についていえば、市民協働センター「はまこら」と同等の役割と思うが、その建物風情や市民の意識という点で、函館に学ぶ点が多く、充実した視察となった。

<函館市都市計画道路見直し計画>

・第二次都市計画道路見直しの背景や現状と課題

・将来的な函館のまちづくりについて

函館市は人口 23 万人、日本最初の国際貿易港として開港し、以降青函連絡船の北海道の玄関口として、また北洋漁業の基地として発展してきた。函館港のある中心地域から扇形に延びる道路を有しており、都市計画道路として昭和４年に北海道で初めてとなる、44 路線を決定して以降、追加変更を行ってきた。都市計画道路の現状として、106 路線、総延長219Km。30 年以上長期未着手路線は、25 路線、延長約30 Km、改良済み186Km、改良率85%となっている。

H19 年の北海道の「都市計画道路の見直しガイドライン」をうけ、H21 年、函館市として「長期未着手都市計画道路の見直し方針」によって、12 路線（13 区間）の都市計画道路の廃止、幅員変更など見直しを実施した。以降 15 年が経過し、35%を超える高齢化率の上昇、免許保有率・自動車保有数が減少といった社会情勢の変化により、新たな見直しの必要性が出てきた。平成 23 年の都市計画マスタープラン、平成30年（令和6年改定）の立地適正化計画によりコンパクトシティ・プラス・ネットワーの考え方により、将来の交通需要に見合った道路ネットワークを長期的な視点で点検・検証した。 現状のまま存続17路線18区間、廃止すべき路線5路線。

○所　　感：

人口23万人の観光都市函館市、その地形から、扇形に延びる道路ネットワークとなっている。都市計画道路の長期未着手部分の見直しは、人口減少の波や、高齢化・自動車保有率の低下など、本市と同様な課題により計画された。ただ、本市は車中心社会で、かつての軽便鉄道を廃止してしまったため、車に乗らなくなる時代の到来を考えれば、路面電車を残した函館市とは公共交通という点で、差が出る。

事前に浜松市の都市計画道路の見直しについて、勉強会を行った。本市も平成24年に第二次見直し計画により保留区間含む廃止区間を約81Kmとした。その後の整備状況は、市街化区域で70%を超えている。今後は、災害ハザードエリアの開発抑制、立地適正化計画と防災の連携強化など防災減災の視点を取り入れた、都市計画道路の整備が進められる。防災の視点を入れた都市計画道路の見直しがされることにより、さらに廃止路線が増えることが予測される。都市計画道路を廃止する＝道路整備が停滞＝車によらない移動手段を公共交通で確保、といった課題はより深刻になる。

.....

<航空自衛隊　三沢基地>

・自衛隊の騒音対策等、地域との共生の実態について

・基地を活用した街づくりについて

三沢基地は航空自衛隊唯一の日米共同使用航空作戦基地であり、地理的に・能力的(F-35A・グローバルホーク・E-2D など最新鋭)にも北部航空方面隊として防衛の要石であり、日米共同の力を最高に発揮できる基地。面積1600万平方キロ。(東京ドーム340個分)66%が米軍専用区域・32%日米共同使用区域・2%防衛省航空自衛隊、三沢空港が併設された官民共用空港である。滑走路を共用利用している。管制業務は航空自衛隊。

三沢市は基地との共存共栄を掲げている。三沢市との関係は良好。地域の関わりとして、自衛隊・米(空軍・海軍・宇宙軍)で行事を行っている。好評なエアフェスタについては、市民が基地内に入り航空機展示など、イベントを楽しんでいる。来場者数は昨年は4万人。米軍基地内は米国であり、幼稚園から教育機関もあり米軍家族は基地内外に暮らしている。

三沢まつりにも参加している。自衛隊基地司令・米軍・海軍基地司令などがジープにのって街中をパレードするなど、行事には積極的に協賛・参加している。またボランティアにも積極的で、スポーツイベントやクリスマスイベント、ジャパン DAY、アメリカン DAY と称してそれぞれの国の文化を紹介し理解を進める。イベントによって相互理解、基地への理解を深めている。

災害時の活動支援、県・市の防災訓練参加といった連携。また災害時のヘリ出動や、除雪にも活躍している。「空自からあげ」を三沢市の飲食店で提供する取り組みを行い、市内の14店舗で提供している。

騒音対策については、東北防衛局・三沢市、話し合いながら、対策している。また雇用に関しては、空自については、草刈りや除雪の非常勤として採用はする。米軍はかなりの人員を雇っている。基地内の売店や施設での雇用は多い。

三沢基地の人口は米軍は約6000名弱の人員(基地内外)自衛隊は3000名。三沢市人口38000人。人口維持にも貢献している。基地周辺の再開発により、イベントができるようなまちづくりが進められている。防衛省からの補助金などの活用によってアリーナや体育館などが建設されている。

○所　　感:

唯一の日米共同使用航空作戦基地ということで、緊張感があった。基地との共存共栄という道を歩んでいる三沢市。様々なイベントを通じて積極的に相互理解が図られていることがよく理解できた。様々な戦闘機を見学させてもらったが、浜松と異なり、実際にスクランブル発進など行われるとあって、見学するにも緊張した。日本の空の防衛の要としての三沢基地を見学でき、自衛隊への理解がより深まった。

・・

<八戸市美術館>

・美術館の建設経緯や事業運営の課題等について

・展覧会の工夫や学校連携の実態について

八戸市では活発に展開される市民の文化芸術活動の拠点と、「アートのまちづくり」の中核施設として新美術館を整備し2021年11月3日に開館した。八戸美術館のビジョンを、「種をまき、人を育み、100年後の八戸を創造する美術館」～出会いと学びのアートフォーム～とし、地域の文化や風俗に根差したラーニングプログラムを主体とした新

しいタイプの美術館を目指し、「学びの拠点」という概念を活かした、「ジャイアントルーム」と専門性の高い「個室群」といった特徴的な空間により、学びの循環を実現した。

特徴としては、展示・調査研究・収集保存という、「美術館」の基本的な役割に、人々が互いに刺激しあいながら完成を高め、はぐくまれていく「共育」をになう、「アートの学び」、観光・福祉、地域コミュニティなど様々な分野を横断した総合的な文化政策を担う「アートのまちづくり」といった三つの要素を持つ美術館である。

基本構想策定から、リニューアルオープンまで6年という短期間で成し遂げている。

主な取組は、学校連携事業（学校連携プロジェクト）小中高の教員・美術館の学芸員、専門家が一体となってチームを作り、子供たちの力を伸ばして、自ら新しい価値を創り出せる人を育むため、美術館を活動拠点に授業で役立つツールやプログラム作りのほか、学校教育だけでは実現できない取組を行っている。また、アートファーマープロジェクトでは、様々なアイデアでかかわり方を考え・発見し・提案する市民参加のアートファーマーによる企画展が盛んにおこなわれている。賑わい創出事業では、ジャイアントルームを活用した伝統芸能鑑賞や美術館前の広場での音楽のタベなどのイベント、各種団体や講座への貸館業務。

○所　　感：

八戸美術館の当時の総務省出身の市長のリーダーシップによる、平成22年頃からの「アートのまちづくり」の推進が大きなきっかけだったとのこと。強い方向性を示すのはやはりトップの仕事である。

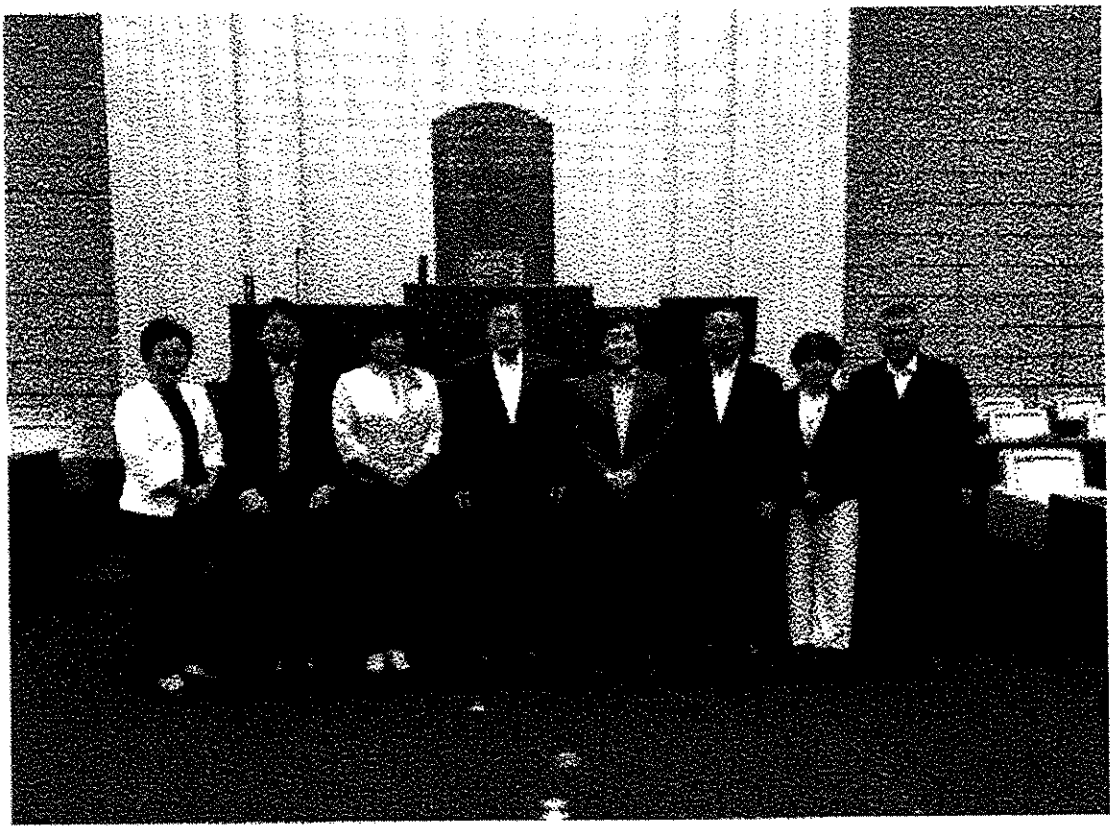
八戸美術館は新しいタイプの美術館と感じた。本市でいえば、鴨江アートセンターとクリエート浜松と美術館を併せた機能を持つ。視察していると、自分の持つ美術館のイメージが、いい意味で壊されるのを感じた。自由度の多い展示室には活動する者の想像力を掻き立てる力がある。また、アートファーマーによる企画展の話では、生き生きと躍動するそれぞれの芸術・創作・活動の様子がよく理解できた。どの企画にも人が集まり、子供たちも気軽に参加している様子がわかる。これが人を育むということなのだと理解できた。本

本市の新美術館の建設に向けた動きは、まだ、美術館の移転の方針（土地）が示されたまでであり、ここからさらに長い道のりを要する。どのような美術館にするのか、しっかりとした基本構想、ビジョンを策定するために、検討委員会（仮）の人選から市民会議メンバーなど、慎重にかつ大胆に選任する必要がある。市民を巻き込み、大人も子供も

すべての市民が作ってよかった、アートが身近に感じられる、夢のある美術館となるよう、自分たちもしっかり議論していきたい。八戸市美術館の視察は、これからの新しい美術館の形として非常に有意義な視察となった。

令和７年８月29日
自由民主党浜松

視察報告書



浜松市議会議員

鈴木裕之

日時：2025 年 8 月 25 日（月）15：00～16：30
訪問先：函館市地域交流まちづくりセンター
目的：函館市地域交流まちづくりセンターが地域交流拠点として果たす役割や、歴史的建物を活用した運営方法等、まちづくりの取り組みを学び、本市の今後の施策に活かす。

【概要】

函館市まちづくりセンターは、旧百貨店（文教堂百貨店）跡を活用した市民交流施設であり、企画部が所管。現在は指定管理者制度により運営されている。本施設は、地域住民の活動拠点、市民活動支援の窓口、地元情報・観光情報の提供拠点として多機能的に活用されている。

建物は大正 12 年に丸井今井百貨店函館支店として建築。昭和 9 年の大火でも外壁が残った歴史的建造物。昭和 44 年に市が丸井今井から購入し、市役所分庁舎として使用されたのち、平成 17 年からの改築工事を経て、平成 19 年竣工した。修復の際は欠けた部材を一から制作するなど高度な職人技術が投入された。館内の意匠や階段・柱など、往時の百貨店の雰囲気を残しつつ改修されており、市民にとって歴史を感じられる空間となっている。

建物の外観は、洋風を基調とし、電車通と南部坂に面した角を円形にして主玄関を配し、1 階の電車通側に設けているショーウィンドウ以外は、窓を縦に並べ既存部分と増築部分の意匠を合わせて統一感を持たせており、円形の主玄関と建物奥に塔屋という 2 つの意匠上の核を持つ特徴的な外観となっている。また、内装については、床が大理石貼、玄関部分がモザイクタイル貼であった。こうした内部意匠は、主玄関部分、エレベーターおよび階段回りなどで現在も見ることができる。なお、この建物に設けられているエレベーターは、扉の開閉および運行を同乗するオペレータが手動で行うもので，東北以北最古の貴重な歴史的価値がある。

・構造　鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造（新設エレベータ棟）3 階建
・延床面積 12,808.17m
　（1 階　情報発施設、2 階　市民交流施設、3 階　市民活動支援施設）
・改修工事業費　726 百万円
（用地取得費 20 百万円、実施設計費 11 百万円、初度調弁費 13 百万円を含む）
（財源内訳国庫補助 231 百万円、起債 487 百万円、一般財源 8 百万円）

【施設運営】

・組織体制
　常勤職員 7 名（センター長 1 名、副センター長 1 名、職員 5 名、非常勤職員 5 名）
・主な事業内容
　1 市民活動支援および交流事業講座

まちセンまつり開催，相談業務、事務ブース貸出等

2 情報発信事業

観光情報の提供，ホームページ・SNS 運用。広報誌発行等

3 移住サポートセンター

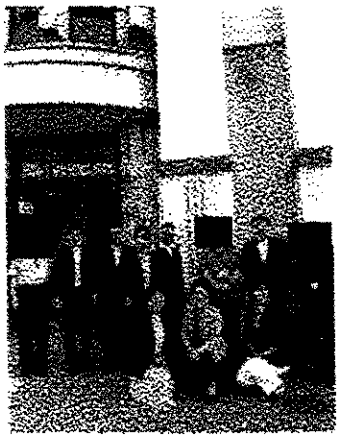
移住検討者および移住者の相談業務、交流会，セミナー開催等

4 自主事業（再委託）

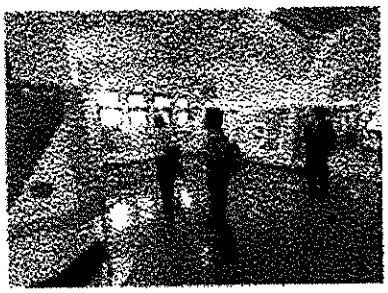
喫茶運営事業（cafe Drip Drop），福祉売店運営事業（どんぐり 2）

5 総合窓口の設置

情報の一元化







【所感】

今回の函館市まちづくりセンター視察を通じ、歴史的建造物を活用した公共施設が、市民活動の支援拠点として大きな役割を果たしていることを実感した。特に、旧百貨店を改修した空間がもつ独特の魅力や、往時の意匠を残した佇まいは来訪者の滞在意欲を自然と高めており、これは新築施設では得がたい価値であると感じた。

また、1階フリースペースや3階の市民活動支援施設等で勉強するなど静かに過ごす中高生の姿が印象的であり、公共空間における若者の居場所としてうまく機能していると感じた。利用者が落ち着いてルールを守りながら過ごしている背景には、施設そのものの雰囲気の良さと、スタッフによる日常的な丁寧な運営があるものと思われる。若者が地域に愛着をもち、将来Uターンにつながる可能性も感じられ、長期的な地域活力の視点からも重要な効果といえる。

さらに、市民活動ブースやギャラリーの無料提供など、活動を始めやすい仕組みが整えられている点は、市民の「やってみたい」を後押しし、地域に新たな活動やつながりを生み出している。これは単なる貸館業務に留まらず、まちづくりを支える伴走支援機能として高く評価できる。

総じて、函館市まちづくりセンターは、歴史的建築物の価値を生かしつつ、市民の挑戦や活動を支える地域のプラットフォームとして優れた役割を果たしていると感じた。今回得た知見は、本市の今後の市民交流拠点の在り方や、若者の居場所づくり、地域活動支援の取り組み等の施策で反映させたい。





日時：2025年8月26日（火）9：30～10：30
訪問先：函館市役所
目的：函館市第2次都市計画道路の見直し方針が策定された背景や、具体的な変更内容をはじめ、見直しのプロセス、現状と課題を視察し、将来の交通需要に応じた道路ネットワークの形成など、本市のまちづくりに活かす。

【概要】
1　見直しの背景
函館市議会において「長期間未着手となっている都市計画道路をどう考えるのか」との質疑があり、これを受けて現状の再検討が必要との判断が示された。令和5年度に都市計画審議会へ諮問を行い、審議会の下部組織として「見直し小委員会」を設置。令和6年1月から計3回の小委員会を通じて、未着手道路の必要性・実現性の精査を進め、報告書を取りまとめた。市はその報告を踏まえてパブリックコメント等の意見を反映し、最終案を再度審議会へ諮問。令和7年2月に第2次見直し方針が決定された。
函館市の都市計画道路は、令和6年4月1日時点で、路線数106路線、総延長約219kmが都市計画決定されていた。このうち、改良済みは77路線、延長約186km、改良率85%で、25路線、約30kmが未着手となっていた。

2　見直しの必要性
国土交通省は、平成12年、平成18年、平成22年とこれまでに3度、長期未着手道路の見直しを求める運用指針を提示。北海道も平成19年度に「都市計画見直しガイドライン」を策定しており、これを踏まえ、函館市は平成21年に第1次見直し方針を決定。12路線の廃止等を進めてきた。しかし、その後15年以上が経過し、以下のような社会情勢の大きな変化が生じているため、再度の見直しが必要となった。
・人口減少：令和42年には12万人（ピーク時の半数以下）との推計
・高齢化率：2020年に高齢化率36%が、令和42年に48%へと上昇が見込まれている
・交通状況の変化：免許返納等により自動車交通量は今後減少傾向
・都市構造変化：立地適正化計画（コンパクトシティ）による居住誘導区域の設定
・北海道による「令和4年度都市交通マスタープラン」で将来交通量減少が明確化

3　見直しの手順
ステップ1：見直し検討路線の抽出
都市計画道路から一定の要件に該当する路線を抽出
ステップ2：必要性の検証
道や市の都市計画マスタープランとの整合や整備による効果、課題等を整理
ステップ3：実現性の検証

社会や経済、街並み等への影響や橋梁・トンネルなど大規模構造物の必要性など、現実的に整備可能か整理検証

ステップ4：検証結果をもとに未着手の25路線の見直し方針を検討

5路線を廃止するとともに、存続路線や輸員変更路線を決定

ステップ5：ネットワーク全体の検証

見直しを行った場合、将来交通需要推計の結果から渋滞等の問題が生じないか検証

パブリックコメントでも大きな反対意見はなく、令和6年度末に正式決定された

4　公共交通との関係

・公共交通は企画部所管でバス路線維持を検討中。
・運転手不足や採算性の問題から減便・廃止が進む地区もある。
・ライドシェア等の実証実験は実施中だが、まだ実用段階には至らず。
・高齢化・人口減少の中、交通確保は今後の大きな課題。

5　居住地の変化と都市構造

函館市では長年、中心市街地から郊外へ居住地が拡大し、大型道路の整備が追いつかない状況が続いていた。近年の「立地適正化計画」により、中心部への集約（コンパクトシティ）を進めている。



【所感】

今回の視察を通じ、特に強く感じたのは、都市の将来像を見据えた"選択と集中"の姿勢が明確であったことである。単に道路をつくる、つくらないという個別判断ではなく、人口減少社会における都市の持続可能性を確保するために、道路ネットワークをどう再構築すべきかという大きな視点で議論が進められていた点は非常に印象的であった。

また、従来は「一度決定した都市計画道路は簡単に見直しできない」という固定観念が強くあったが、今回の函館市のプロセスは、変化する社会条件に合わせて都市計画そのものをアップデートしていく重要性を示す良い先行事例であると感じた。交通量の将来推計や道路密度・混雑度のデータに基づいて、廃止を含めた合理的判断を行っている点は、政策決定の透明性という観点でも高く評価できる。

加えて、専門家や警察、北海道開発局など関係機関が初期段階から参画し、行政内部だけでは見落としやすい視点を補完している点も参考になった。とりわけ、橋梁やトンネルといった大規模構造物を伴う路線の実現性を技術的に精査し、財政負担とのバランスを明確にした点は、将来的な市の財政運営を見据えた慎重かつ現実的な判断である。

さらに感じたのは、都市計画道路の見直しと、立地適正化計画（コンパクトシティ政策）との整合性が高いことである。道路整備をただ縮小するのではなく、人が暮らし、歩いて利用する都市機能をどこに配置すべきかという議論と一体で検討されており、都市の「骨格」をどう描き直すかという観点が強くあった。これにより、居住誘導区域や都市機能誘導区域が現実を伴った形で維持され、結果として都市全体の運営コスト最適化にもつながると感じた。

総じて今回の函館市の事例は、人口減少・高齢化・財政制約という多くの地方都市が抱える共通課題に対し、「つくる都市計画」から「維持できる都市計画」へと転換する実例といえる。これは、本市にとっても今後不可避となるテーマであり、非常に示唆に富んだ視察となった。

日時：2025年8月26日（火）15：30～17：00
訪問先：航空自衛隊三沢基地
目的：航空自衛隊三沢基地の防衛体制・基地運用の現状を把握するとともに、騒音対策等、地域との連携状況や基地を活用したまちづくり等を確認し、本市の施策に活かす。

【概要】

三沢基地は唯一、航空自衛隊、アメリカ空軍基地、民間航空の３者が使用する日米共同使用航空作戦基地。基地には航空自衛隊に属する１３個部隊が所在しており、航空機は自衛隊のＦ－３５Ａ戦闘機、米空軍のＦ－１６戦闘機等が常駐。また、地理的・能力的にも北部防衛の要石であり、日米共同の実を最高度に発揮し得る基地である。基地の総面積は約1,600万ha（内、航空自衛隊三沢基地は約1ha）、滑走路の距離は約3,000m。敷地面積の約66%が米軍使用、約32%が日米共同利用、航空自衛隊利用の面積はわずか約2%。

地域との関わりでは、防災訓練の実施、三沢まつり、アメリカンデー、三沢基地航空祭、三沢基地空自空上げ（唐揚げ）プロジェクト等を実施。唐揚げは三沢市内14店舗で展開しており、地域に根ざした様々な活動を行い、地域の理解に努めている。

【三沢基地の歩み】

昭和13年　旧日本海軍が飛行場の建設に着手
昭和17年　三沢海軍航空隊の飛行場として開設
　　第５２４海軍航空隊（艦上爆撃・艦上攻撃航空隊）及び海軍練習航空隊配備
昭和20年　米陸軍航空隊の施設部隊が移駐
　　米陸軍航空隊のための飛行場として、建設工事が行われた
昭和33年　北部航空方面隊司令部が発足　基地の共同使用開始
昭和36年　北部航空施設隊、北部航空警戒管制団配備
　　米軍から航空警戒管制権を引き継いだ
昭和53年　第３航空団が移駐、基地業務を担当　現在に至る

【所感】

三沢基地を視察し、改めて本基地がわが国の北部防衛において極めて重要な役割を担っていることを実感した。三沢基地は、日本国内で唯一、航空自衛隊・アメリカ空軍・民間航空が共用する日米共同使用航空作戦基地であり、その特性はほかの基地には見られない独自性と重みを持っている。

基地内には航空自衛隊の13個部隊が所在し、F-35A戦闘機をはじめ、米空軍のF-16戦闘機などが常駐している。装備や運用面からも、日米共同の防衛協力が日常的かつ高いレベルで行われていることが分かり、まさに実戦的な共同運用の拠点であるという印象を強く受けた。

総面積は約1,600万ヘクタールと広大である一方、敷地利用の実態を確認すると、約66%が米軍使用、約32%が日米共同利用、航空自衛隊の専用面積はわずか約2%にとどまっていた。この数字は、三沢基地が長年にわたり日米両国の緊密な協力関係のもとで運用されてきた歴史を端的に示しており、同時に、わが国としてのプレゼンスの在り方についても考えさせられる部分であった。

また、基地の活動は防衛任務にとどまらず、地域との連携にも力を入れている点が印象的であった。防災訓練の共同実施や三沢まつり・アメリカンデー・基地航空祭といった行事に加え、「三沢基地空自空上げプロジェクト」では市内14店舗が参加するなど、基地が地域社会の一員として積極的に関わっている姿勢が見て取れた。これらの取り組みは、地域住民の理解と信頼を深める上で大きく寄与していると感じた。

今回の視察を通じ、三沢基地は単なる軍事拠点ではなく、日米安全保障協力の象徴であるとともに、地域社会との結びつきの中でその存在意義を形成していることを強く認識した。今後もその重要性は一層高まるものと考える。今回視察で得られた地域に根ざした基地の在り方等、三沢基地の取り組みを本市の基地との共存に活かしていきたい。

日時：2025年8月27日（水）9：30～11：20
訪問先：八戸市美術館
目的：新美術館がオープンした八戸市美術館を視察し、美術館の建設経緯や事業運営の課題等について、また、先進的な運営手法やや学校等の地域連携の実際について学び、本市の文化施設運営に活かす。

【概要】

八戸市美術館は、令和3年11月に「これまでにない新しいタイプの芸術館」としてリニューアルオープンした。旧美術館は旧税務署庁舎を改修したもので、老朽化や展示空間の制約から新美術館整備の要望が市民から高まり、陳情を受けて建設が決定された。

従来型の作品を「みる美術館」と異なり、作品鑑賞だけでなく、市民が活動し学びを深める「つかう美術館」を目指す、第4世代型ミュージアムのコンセプトに基づき整備された。

収蔵作品は約3000点で、地域ゆかりの作家の作品に加え、昭和30～50年代に市内中学校で取り組まれた教育版画を多数保有。その代表作「星空をペガサスと牛が飛んでいく」は、宮崎駿監督作品にも影響を与えたとされる。

規模：建築面積約3,095㎡、延長面積約4,881㎡
構造：鉄骨造、地上3階建て
本棟工事費：約32億円（広場等の工事費、備品購入費等は除く）
美術館ビジョン：種を蒔き、人を育み、100年後の八戸を創造する美術館
～出会いと学びのアートファーム～を実現するため、以下の特徴的空間を備える。

・ジャイアントルーム
エントランスとしての役割のみならず、人々が自由に集い、学び、活動する場としての役割を担う巨大な空間。美術館入館は無料でフリースペースは誰でも自由に使用可飲食も可能。過去には晩餐会やバスケットボールなども実施。

・ホワイトキューブ
本格的な展示室でプロの展覧会や高度な芸術活動を支える専門空間。
両空間が隣接し、市民活動と芸術活動が相互に刺激し合う構造となっている。
八戸市美術館は、誰もが気軽にアートに触れられる機会を提供する「展覧会」と
市民とともにアートを介して出会いや学びを誘発する様々な「プロジェクト」を展開している。

整備プロセス

平成28年度　基本構想策定
平成29年度　基本設計完了、旧美術館解体
平成30年度　管理運営基本計画策定

令和元年度　建物本棟建設工事着手、中期経営計画策定
令和２年度　建物本棟竣工、青森銀行建物解体、広場整備着手
令和３年度　リニューアルオープン

アートによるまちづくり

八戸市は、平成22年より「アートのまちづくり（アートの視点をまちづくりに活かす取組）」を開始。アートの視点とは、物事をいつも眺めているのとは違う角度から眺めてみたり、当たり前だと思っていたことを疑って別の方法を探る「従来とは全く違う」視点。これは、まちに新しい価値や関係性を生み出したり、一見して不要なものや、価値がないと思われるものを地域の資源へと変貌させることがある。

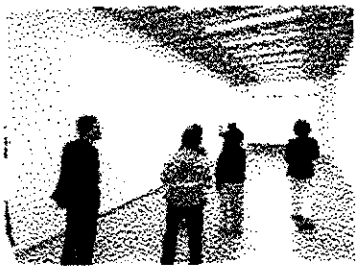
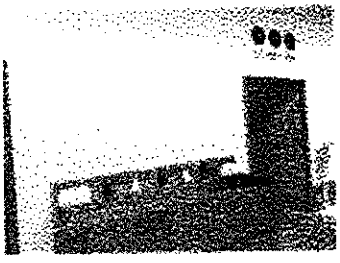
➡「アート」を通して地域課題と向き合い、新しい価値を生み出す取組へ
住む人が誇れるまち、住んでみたいと思えるまちへ

文化施設群の再編と中心市街地活性化

まちの中心街には、ブックセンター、ポータルミュージアム「はっち」、八戸市公会堂など複数文化施設が集積。美術館の新築により回遊性向上と中心市街地の活性化を図っている。

学校連携事業

学校現場との連携を重視し、小中高の教員と美術館の学芸員、専門家が一体となって「学校連携プロジェクトチーム」をつくり、子どもたちの力を伸ばして自ら新しい価値をつくり出せる人を育むために、美術館を活動拠点に、学校の授業で役立つツールやプログラムのほか、学校教育だけでは実現できない取組を行なっている。

【所感】

八戸市美術館は、いわゆる従来の美術館である単なる展示施設を超え、市民が主体となって創造・交流し、新たな価値を生み出していく「場づくりの拠点」として極めて先進的であると強く感じた。特に印象的だったのは、アートを「市民の生活に溶け込むもの」として扱っている点であり、行政がハード整備とソフト事業を一体で進めてきたことが、施設全体の空気感に明確に表れている。

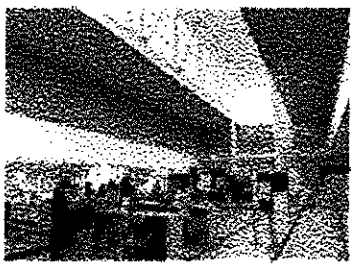
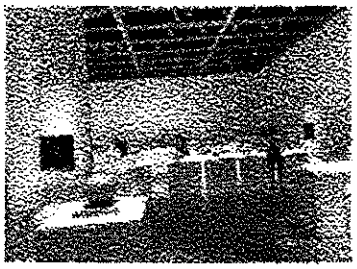
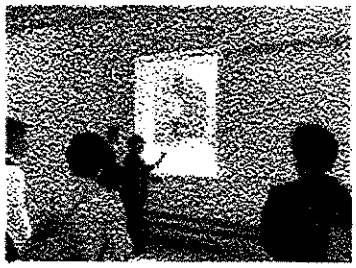
まず、ジャイアントルームの存在は非常に象徴的であった。一般的な美術館ではあり得ない飲食可・滞在自由という開放性が、市民を自然と惹きつけ、創造活動を日常の延長に置き直す役割を果たしている。学生や親子連れが思い思いに過ごす姿は「美術館＝鑑賞する場所」という固定観念を大きく覆すものであった。芸術専門空間であるホワイトキューブとこの自由空間が隣接していることで、専門性と市民活動が混ざり合い、互いを刺激し合う構造が成立している点は非常に先進的である。

また、八戸市が十年以上にわたり継続してきたアートによるまちづくりの取り組みが、美術館と一体となって地域文化を形成していることも印象深かった。様々なプロジェクトなど、市民参加型の活動が文化政策として根づき、それが美術館の理念と自然につながっている。単発イベントではなく、長期の文化的蓄積を持った都市が、どれほど大きな創造力を生むかを実感した。

さらに、中心市街地の文化施設群との連携によって、都市の回遊性を高め、エリア全体に文化的な賑わいをもたらす構造ができている点も学ぶべき点である。美術館整備が単独の建物の問題ではなく、都市計画・観光・教育と連動したまちづくり政策として進められてきたことに、行政としての戦略性の高さを感じた。

教育との連携にも深い感銘を受けた。地域の版画教育の歴史を活かし、教員と学芸員が共にプログラムをつくるという仕組みは、美術館が教育現場の延長となる理想的な形であり、子どもたちの創造性育成に大きく貢献していると感じた。美術館が学校教育のパートナーとして機能している例として非常に参考になる。

総じて、八戸市美術館はICOMが示す「地域に根差し、多様性と持続可能性を重視する新しいミュージアム像」を高いレベルで体現しており、本市の今後の新美術館を構想する上で大きな示唆を与えてくれるものであった。今回の視察を本市の施策に活かしていきたい。

（様式６）

A-03-3

旅　費　支　払　証　明　書

出張年月日	令和 ７ 年 ８ 月２５日（月） ～ ８ 月２６日（火） ２日間
出張先（目的）	兵庫県伊丹市 ・ 岡山県備前市日生町『ひなせうみラボ』 会派行政視察（C 班）

出張者氏名				
	渥美　誠	花井　和夫	久米　丈二	齋藤　和志
	公務の為 25 日視察終了後帰浜 小野田康弘	須藤　京子	中野　和幸	（７名）

旅　費　額　内　訳

項　目	金　額	備　考
交通費	160，300 円	JR 運賃【全行程】 @23,640 円×６名分 〃 8/25 1 日間 @18,460 円×1 名分 (8/22 サニートラベル)
取扱手数料	3，080 円	@ 330 円 × ６名分 (8/22 サニートラベル) @1,100 円 × １名分 (8/26 分 キャンセル料含)
交通費	14，600 円	8/25-26 現地視察交通費タクシー代 (①～④) (※時間的・地理的要因の為タクシー利用)
視察費	10，000 円	⑤ 8/26『ひなせうみラボ』視察施設利用料 (@10,000 円×1 団体) 一般社団法人 みんなでひぜん
宿泊費	88，800 円	@ 14，800 円 × 1日 × ６名分
日　当	19，500 円	@ 1，500 円 × 2日 × ６名分 @ 1，500 円 × 1日 × １名分
合　計	296，280 円	

金　額		百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	2	9	6	2	8	0

上記の金額を支払ったことを証明します。

令和 ７ 年 ８ 月 ２９ 日

代 表 者　会 長　平野 岳子 [redacted]

〈詳細〉

①～④タクシー代領収書（８台分），⑤視察施設利用料 領収書　別紙添付

※ 8/26　小野田議員 公務の為、25 日視察終了後に帰浜。

お客様No. [redacted]

請　求　書

No. 1-1

25 年 8 月 31 日 締切分 (30)

<静岡県知事[redacted]2-370号>
株式会社サニーラベル
〒433-8125
静岡県浜松市[redacted]936番地の503
TEL. 053-476-0432 FAX 053-476-0565

浜松市議会自由民主党浜松C班 御中

<振込先> 静岡銀行 葵町支店(普) 0346193
浜松いわた信用金庫 和合支店(普) 0648180
遠州信用金庫 本店営業部(普) 1080162

TEL: FAX:

担当者 [redacted]
登録番号：T8080401001994

前回御請求額	入金額	調整額	御入金額	御買上額	内消費税等	今回御請求額		
			0	163,380	14,853	¥163,380		

伝票日付	伝票No.	内容	数量	単価	金額	税率
25/ 8/19	921	ＪＲ代	6	23,640	141,840	*10.0%
		ＪＲ代	1	18,460	18,460	*10.0%
		ＪＲ取消料変更手数料	1	1,100	1,100	*10.0%
		取扱料金	6	330	1,980	*10.0%
		【合　　計】			163,380	
		(内消費税等)			14,853	

税率	課税対象額	消費税等
10.0	¥148,527	¥14,853

No. 13842

領収証

7年8月22日

浜松市議会自由民主党C班様

[redacted] 163,380円

但 8月分ハガキ代及び振込手数料

内訳
現金 ¥
小切手
振込

御使用ありがとうございます。上記の通り領収致しました。

[redacted]
200円

株式会社 サニーラベル
[redacted]

[redacted]

T8080401001994

注)※印は軽減税率(8%)適用商品

上記振込先に　月　日までにお振込ください。
振込手数料は貴社(貴方)ご負担にてお願い申し上げます。

8月分まで　No002

C班

C班視察交通費

伊丹駅→市役所	8月25日	¥1,400
（タクシー）		¥1,300
市役所→伊丹駅	8月25日	¥1,600
（タクシー）		¥1,600
日生駅→ひなせうみラボ	8月26日	¥2,000
（タクシー）		¥1,900
ひなせうみラボ→日生駅	8月26日	¥2,400
（タクシー）		¥2,400
合計		¥14,600

C班施設使用料

みんなでびぜん	8月26日	¥10,000
合計		¥10,000

合計　¥24,600

①-1

領収証

毎度ご乗車ありがとうございます。

車両番号　1347号

2025年08月25日

乗車料金
¥1400円

立替金
円

（現金・チケット・クーポン）

内消費税額　127円
消費税率　10.0%

上記の通り正に領収致しました。

登録番号：T2140001054649
株式会社 奄美タクシー尼崎
〒661-0984 尼崎市額堂1丁目18
TEL 06-6498-8665

①-2

No008

領収証

車両番号　1059
2025年08月25日
料金内訳

乗車料金　¥1300円

運賃料金計　¥1300円

¥1300円

合計金額　¥1300円
内消費税額　118円
消費税率　10.0%
登録番号：T9140001053082

尼崎文化タクシー株式会社
尼崎市久々知西町2丁目5番13号
TEL 06(6429)9800

②-1

No018

領収書

2025年08月25日15:05
車番　1544
乗務員No　345
運賃　1600円

運賃料金計　1600円

計十　1600円
内消費税額　145円
消費税率　10.0%
登録番号：T1140001078863

フクユ・ANSOコール
株式会社 フクユ
（フクユタクシー）
〒664-0027 伊丹市池尻7丁目181番地
電話 072-777-2000(代)
FAX 072-778-2387

③-2

No014

領収書

2025年08月25日15:05
車番　1507
乗務員No　667
運賃　1600円

運賃料金計　1600円

計十　1600円
内消費税額　145円
消費税率　10.0%
登録番号：T1140001078863

フクユ・ANSOコール
株式会社 フクユ
（フクユタクシー）
〒664-0027 伊丹市池尻7丁目181番地
電話 072-777-2000(代)
FAX 072-778-2387

8/26 タクシー代

伊丹駅→伊丹市役所往復

①2台分　2,700円

②2台分　3,200円

③-1

領収書

現・チ・ク・割引　No.0112
日付　2025年08月26日
車番　005364　0000
基本運賃　¥2,000円

合計　**¥2,000円**

上記の様に領収致しました

毎度ご乗車
ありがとうございます

日生交通(有)
備前市日生町日生241-115
0869-72-0205
消費税率：10%
登録番号：
T3260002031956

③-2

領収書

現・チ・ク・割引　No.5280
日付　2025年08月26日
車番　005392　0000
基本運賃　¥1,900円

合計　**¥1,900円**

上記の様に領収致しました

毎度ご乗車
ありがとうございます

日生交通(有)
備前市日生町日生241-115
0869-72-0205
消費税率：10%
登録番号：
T3260002031956

③ タクシー代 ¥3900円
④ タクシー ¥4800円

④-1

領収書

現・チ・ク・割引　No.5282
日付　2025年08月26日
車番　005392　0000
基本運賃　¥2,400円

合計　**¥2,400円**

上記の様に領収致しました

毎度ご乗車
ありがとうございます

日生交通(有)
備前市日生町日生241-115
0869-72-0205
消費税率：10%
登録番号：
T3260002031956

④-2

領収書

現・チ・ク・割引　No.0114
日付　2025年08月26日
車番　005364　0000
基本運賃　¥2,400円

合計　**¥2,400円**

上記の様に領収致しました

毎度ご乗車
ありがとうございます

日生交通(有)
備前市日生町日生241-115
0869-72-0205
消費税率：10%
登録番号：
T3260002031956

⑤

領収証

自由民主党 浜松 様　No.

金額			¥	1	0	0	0	0	-

内訳
現金
小切手
手形
消費税額等(%)
消費税額等(%)

但 ○○○○○○○○○○○○

2025年 8月 26日 上記正に領収いたしました

〒701-3204 岡山県備前市日生町[redacted]

一般社団法人みんなでぴぎゃ[redacted]

収入印紙

登録番号 登録番号 T4260005010584

⑤視察代金
10,000円

GR09824

自由民主党浜松(C班) 視察 日程表

◆視察日程　令和7年8月25日(月)～ 8月26日(火)
◆視 察 市　伊丹市 ・ 岡山県日生町
◆視察議員　渥美　誠 議員、花井 和夫 議員、須藤 京子 議員、齋藤 和志 議員、
久米 丈二 議員、小野田康弘 議員、中野 和幸 議員
(議員 7名)
◆集合時間　8月25日(水) 浜松駅新幹線改札口　10時00分集合

8月25日(月)	【浜松駅・新幹線改札前 10：00 集合】 JR 新幹線ひかり 505　　福知山線 浜松 10：31 ＝＝＝ 11：57 新大阪 12：38 ＝＝＝ 13：01 伊丹 【昼食】新大阪駅近辺 各自 タクシー 伊丹 13：10 ＝＝＝ 13：20 伊丹市役所 伊丹市役所視察　13:30～15:00 「防災井戸について・災害時協力井戸制度について」 タクシー 伊丹市役所 15：10 ＝＝＝ 15：26 伊丹（JR） 福知山線　　山陽線 伊丹（JR）15：38 ＝＝＝ 15：44 尼崎（JR）16：06 ＝＝＝ 17：26 相生 宿泊　相生ステーションホテルアネックス（駅から歩いて３分）	【昼食】新大阪駅近辺 各自 伊丹市役所 兵庫県伊丹市千僧 1-1 TEL　072-783-1334 （担当） 議会事務局：武田 【夕食】18:30 江戸屋 TEL　0791-22-0678 〈宿泊〉 相生ステーションホテル アネックス 兵庫県相生市本郷町 5-3 TEL　0791-24-3000
8月26日(火)	【8：15　ホテルロビー集合】 赤穂線　　赤穂線 相生 8：33 ＝＝＝ 8：44 播川赤穂 9：05 ＝＝＝ 9：29 日生 タクシー 日生 9：35 ＝＝＝ 9：55 渚の交番ひなせうみラボ 海洋教育交流施設「ひなせうみラボ」 10：00～12：00 ～岡山県日生町地先におけるアマモ場再生の取り組み～ 「アマモ場再生の説明・３０年以上続く活動の成果」 NPO 里海づくり研究会議 [redacted] ※視察終了後タクシーにて日生駅へ タクシー 渚の交番ひなせうみラボ 12：10 ＝＝＝ 12：30 日生 【昼食】日生駅近辺 各自 12:30～13:10 赤穂線　　赤穂線 日生 13：24 ＝＝＝ 13：40 播川赤穂 14：08 ＝＝＝ 相生 14：19 JR 新幹線ひかり 514 相生 15：00 ＝＝＝ 17：13 浜松 お疲れさまでした	ひなせうみラボ 岡山県備前市日生町日生 3518-5 TEL：0869-72-2000 （担当：[redacted]） 【昼食】 日生駅近辺 各自

（様式８）

令和 ７ 年 ７ 月１７日

会派名　浜松市議会 自由民主党浜松
代表者　会 長　平野　岳子　様

会派名　浜松市議会 自由民主党浜松
氏　名　視察Ｃ班幹事　中野　和幸[redacted]

出　張　届

下記により、政務活動のため、出張することになりましたので届け出ます。

記

１　出張者

渥美　　誠 議員　　花井　和夫 議員　　須藤　京子 議員
齋藤　和志 議員　　久米　丈二 議員　　小野田康弘 議員
中野　和幸 議員

（計７名）

２　期間及び出張先

令和 ７ 年 ８ 月２５日（月）～　８月２６日（火）　２日間

兵庫県伊丹市　・　岡山県日生町

３　目的

伊 丹 市　：　①防災井戸について
②「災害時協力井戸制度」について

岡山県日生町　：　海洋教育交流施設「ひなせうみラボ」視察
・日生町地先におけるアマモ場再生の取組ついて
①NPO 里海づくり研究会議　アマモ場再生について
②30 年以上続く活動の成果について

視察依頼書送付願

令和 ７ 年 ７ 月 17 日

浜松市議会議長　高 林　修　様

[redacted]
会 派 名　浜松市議会 自由民主党浜松
代表者氏名　会長　平野　岳子[redacted]

上記のとおり、所属議員が政務活動のため、出張することになりましたので、視察先あての視察依頼書の送付をお願いします。

（様式11）

A0803

令和 7 年 8 月29日提出

（あて先）　会派名　浜松市議会　自由民主党浜松
代表者　　会長　平野　岳子　様

報　告　書

出張年月日	令和 7 年 8 月25日（月）～ 8月26日（火）　2日間
出張先	兵庫県 伊丹市 岡山県 日生町
出張の理由	会派行政視察（C班） 【伊丹市】 ①防災井戸に」ついて ②『災害時協力井戸制度』について 【岡山県日生町】　海洋教育交流施設「ひなせうみラボ」視察 ・日生町におけるアマモ再生の取組について
出張者 氏名印	渥美　誠[redacted]　花井　和夫[redacted]　須藤　京[redacted] 齋藤　和志[redacted]　久米　丈[redacted]　小野田康弘[redacted] 中野　和幸[redacted] （計 7 名）

（出張の顛末）

別紙　報告書の通り

（備考）

自由民主党浜松Ｃ班管外行政視察報告書

令和7年8月29日（金）　報告者　濵美　誠

1.【防災井戸・災害時協力井戸制度について】～兵庫県伊丹市　　8月25日（月）

＜概要＞

・伊丹市役所において、伊丹市総務部危機管理室　副参事新屋　誠氏の冒頭挨拶後、同危機管理室　井手口敏郎氏が伊丹市の取組経緯、状況等を説明する。

兵庫県南部地震（1995年）、東北地方太平洋沖地震（2011年）での水道管破損等による断水が、生活用水確保への課題を浮き彫りにした。伊丹市は、兵庫県南部地震（1995年）における避難者数が8775人（ピーク時）あり、2014年兵庫県被害想定結果が、帰宅困難者を2万5890人と想定する。ライフラインの9割程度復旧には、水道が東北地方太平洋沖地震で24日、兵庫県南部地震で37日を要した。特に、トイレ環境の悪化が、避難者のトイレ使用の我慢や、水分補給を控える事などによる健康被害につながることから、避難所生活環境を改善するため、伊丹市は、市内小学校、中学校、高等学校へ合計23箇所の防災井戸を設置した。防災井戸は、深さ10m程度の浅井戸で、停電の影響を受けない手押しポンプを全箇所で採用、井戸水を、トイレや掃除等への生活用水として使用、飲料水への使用は行わない。防災井戸を、2016年度市内小学校17校に、事業費（約100万円/箇所）、2017年度市内中学校６校、高等学校１校に、事業費（約120万円）、合計23箇所設置した。2年間の本事業は、事業費合計約2500万円となるが、兵庫県「避難所等井戸設置事業」による50万円/箇所（定額1/2相当）補助総額1150万円の助成を受ける。防災井戸を、水質良好であるが、定期的に（1回/1ヶ月）市が水質確認や小学校区毎（1回/1ヶ年）に各自主防災隊の訓練に使用等をするが、防災井戸は、カバー率に偏りがあり、今後への検証を進めている。また、伊丹市は、指定避難所126箇所（令和6年12月現在）の内、2024年度、100㎥型耐震性貯水槽、応急給水栓を伊丹小・神津小に各1基設置し、避難所の環境改善に取り組む。



防災井戸設置

伊丹市は、大規模災害時における断水などによる生活用水需要の高まりが想定されることから、個人や事業所が所有する井戸を災害時協力井戸として同意、登録し、災害時に地域住民等へ無料開放する「伊丹市災害時協力井戸制度」を2018年から運用する。災害時協力井戸は、2015年度7月末時点、66件が登録されている内、ほとんどが個人で一部法人(3件)となっており、登録時には、保健所での水質検査(11項目)を求めるが、検査料金は伊丹市が負担する。

<所感>

・伊丹市は、地域防災計画において、飲料水に加えて、生活用水の確保を明確に位置付け、兵庫県南部地震以来、上町断層帯を地震発生源として強い意識を持っている。また、伊丹市は、伏流水の多い地域で、井戸による水源確保への取組は地域資源の活用に留まらず、小中学校等における環境教育、更には、地域コミュニティー醸成へと繋がる。

2.【アマモ場再生の取組について】～岡山県備前市日生(ひなせ)町　　8月26日(火)

＜概要＞

・海洋教育交流施設「ひなせうみラボ」において、NPO法人里海づくり研究会議 [redacted] 氏が「アマモ場再生活動40年の歩み」を説明する。日生(ひなせ)町は、ひなせ千軒漁師町と呼ばれる漁業の町であり、1967年からは、6次産業化の先駆けとなる「五味の市」を開催、多くの来客で賑わう。しかし、1950年代、590haあった日生町地先におけるアマモ場は、1970年代には82ha、1981年には5haまで減少、その後、1985年、アマモ播種開始により12haへ、2005年38ha、2006年56ha、2007年80ha、2011年200ha、2015年250haと以前の約半分まで回復し、播種粒は、現在、1億4500万粒となった。日生町は、こうした1985年からの漁師・岡山県・研究者による里海づくりの取組が、アマモ場再生活動発祥の地と言われ、1988年からは、カキ殻を活用した漁場改善、1996年からは、資源・漁場管理の先進的な取組、2002年からは、海洋牧場づくりへ、2012年からは、体験漁業・海ゴミ対策・アマモ場再生活動等を基調とした海洋教育の推進を行い、更に、2013年からは、地域と世代を超えて、里海・里山・まちを繋ぐ、備前市・真庭市・笠岡市を軸とする地域振興に取り組む。



海洋教育交流施設　ひなせうみラボ

日生町漁協は、1980年代、ヘドロに覆われていた大多府島、米子湾海面下の底質を改善するため、カキ殻の散布、ゼオライトの散布、アマモ種子の保存・成熟、土のう式播種マットの敷設等の取組を行う。カキ殻に根を絡ませるアマモは、地下茎のひげ根が草体を安定させるアンカー機能や、カキ殻による底泥の巻き上げを抑制と濁りの発生防止することで、シルト・粘土質の海底におけるアマモ根の海流による流失防止、巻き上げ濁りによる透明度の悪化防止、粘着性浮泥のアマモ表面への付着による光合成阻害防止効果に繋がる。 また、アマモ場に関連の深いクマエ

ビ、アイゴ等の魚介類の漁獲量は、増加に転じ、日生町漁協におけるカキ養殖生産量は、2008年以降、年変化のない安定的な推移となる。アマモ場再生は、大量のアマモ流れ藻が海面下を漂流し、船舶航行の妨げとなり、また、流れ藻が海岸や港に漂着して滞留し、一般住民の迷惑となる等新たな問題を発生させが、2013年、日生中学校が、問題解決に向けた「流れ藻回収大作戦」に取組み、花枝の採集、種子の採集を行う。

こうしたアマモ場再生と里海づくり、これらを活用した海洋教育は世界から注目され、2012年以降、視察研修などの海外からの訪問者は、フランス、イギリス、アメリカ、メキシコ、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、イラン、サウジアラビア、アフリカ諸国等30か国以上に及ぶ。

＜所感＞

・アマモ場再生の取組は、日生町漁協関係者の皆さんが、家族や先輩漁師の賛同が得られない中、自分達に置かれた厳しい漁業環境を克服するためには、自らが積極的に、自らの手で行うべきと考え、実行した。日生町漁協の40年間に及ぶ取組は、現在も新たな展開へ繋げ、多くの注目を集め、漁師皆さんの収入も2000万円以上となり、地域の活力を生み出した。アマモ場再生は、行政依存一辺倒ではなかった地元漁業関係者の思いが実った事業となった。



カキ筏が浮かぶ来子湾

視察報告書

花井和夫

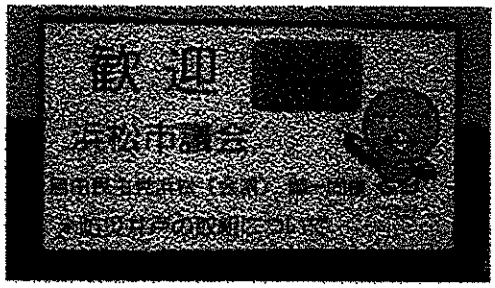
期　間　：　令和６年８月２５日(月)・２６日(火)

視察先　：　1.兵庫県伊丹市「防災井戸・災害時協力井戸制度」について

2.岡山県備前市「アマモ場再生の取り組み」について

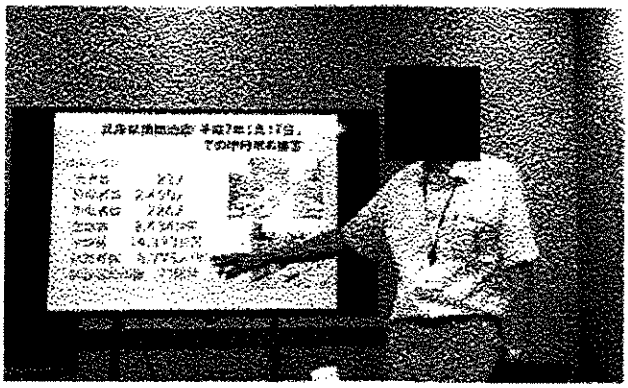
1．兵庫県伊丹市「防災井戸・災害時協力井戸制度」について

目的：本市では、南海トラフ地震の発生が想定されており、災害時に飲料水とは別に洗濯やトイレなどで使用する生活用水の確保が課題となっている。今回、兵庫県伊丹市では防災井戸及び災害時の協力井戸制度があり整備状況および運用体制について視察した。



説明：伊丹市では、平成７年に発生した阪神淡路大震災では、水道で４０日間、ガスは２ヶ月間使用できない状況だった。そこで、大規模災害時における断水を想定し、主にトイレや清掃、洗濯などの生活用水の確保を目的として防災井戸の整備を進めてきた。特に、避難所では避難生活が続く中でトイレが使用できずに体調不良等健康被害にも繋がることから、市内小中学校や高校など指定避難所２３ヶ所に防災井戸を整備した。各井戸には手動または電動ポンプが設置されており、停電時でも使用可能な手動ポンプの導入が進められている。これにより、電力供給が途絶えた状況においても安定した水の供給が可能となる仕組みとなっている。平成２８,２９年度において事業費２５００万円を掛けて整備し、県の避難所井戸設置事業の補助を活用した。老朽化した設備の更新や機能強化も行われており、防災対策の継続的な見直しが図られている。

また、「災害時協力井戸制度」を導入しており、民間事業者や個人が所有する井戸を災害時に提供してもらう仕組みが構築されている。現在６６ヶ所が登録されている。この制度により、公設井戸だけでなく地域全体で生活用水の確保体制を強化している点は大きな特徴である。登録された井戸には表示板が設置され、住民への周知も図られている。さらに、平常時から水質基準の要項を定めて毎月水質検査を行い生活用水として利用できるか否かを確認している。井戸の点検や水質確認を実施するとともに、防災訓練において実際に井戸を使用するなど、実効性の確保にも努めている。こうした取り組みにより、災害時における自助・共助の体制強化につながっている。その他、耐震性貯水槽に応急給水栓を取り付け災害時に対応できるよう取り組みもされている。



所感：今回の視察で防災井戸の整備は単なる設備導入にとどまらず、地域住民や民間との連携を含めた総合的な防災対策であることを実感した。本市においても大規模災害により断水した際、市民や企業が所有する「防災井戸」を生活用水として無償で開放する取り組みを行って

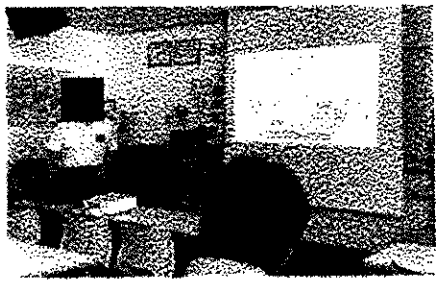
おり、令和７年３月末現在 45 件の登録があり、防災マップにも掲載されている。伊丹市では、避難所への重点的な設置など、地域内での活用や地域特性に応じた水確保対策が行われており本市でも検討する必要があると考える。

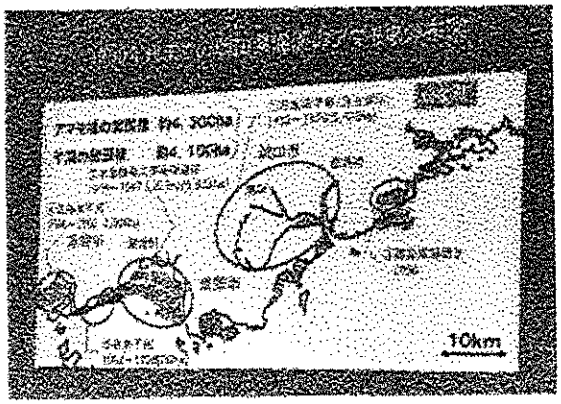
２．岡山県備前市「アマモ場再生の取り組み」について

目的：浜名湖ではアサリの深刻な不漁により水揚げ量がほぼゼロになっており、観光にも繋がる潮干狩り中止となっている。主な原因は環境変化による幼生の着底不良や、ツメタガイやクロダイによる食害なども指摘されている。様々な生態系を支えている「海のゆりかご」であるアマモ場の減少も一因であり回復を目指し、産官学連携でアマモの植え付けや種まきが進められており、今年年４月には５年ぶりにアマモが確認されるなどの成果が出てきている。日生町ではアマモ場再生に向けて４０年に亘り取り組んでおり、その活動や実績等について視察した。



説明：日生町は、岡山県の南東部に位置し山地が海にせまり平地が少ない本土と瀬戸内海に浮かぶ大小 13 の日生諸島からなっており、2005 年３月に備前市、吉永町との合併により新たに備前市となった。漁業が主産業でカキ養殖も盛んであり、カキオコとよばれる郷土料理で町おこしを行っている。日生町において、アマモ場再生を中心とした里海づくりの取り組みについて視察を行った。日生町では、かつて豊かな漁場を支えていたアマモ場が環境変化により減少したことを受け、地域住民、漁業者、行政、研究者が連携し、その再生に取り組んでいる。その中心的役割を担っているのが、NPO 法人里海づくり研究会議であり「その拠点が「ひなせうみラボ」であり、科学的知見と地域の経験を融合させながら、持続可能な里海の再生を目指して活動している。豊かな海のゆりかごとしてのアマモ場は、１９５０年代には 590h あったが減少し続け、１９７０年代には 82h、１９８５年には１２ｈにまで減少した。漁業関係者や岡山県、研究者が協議し再生に取り組み始め、１９８５年から日生漁協によるるカキ殻を使った海底改善とアマモの種まき(播種)が始まり、徐々にアマモ場が回復し始め、２０１５年には 250h まで回復した。また、日生町では全国アマモサミットの開催を通じて、全国各地の関係者とのネットワークを構築し、知見の共有と発信を積極的に行っている。こうした広域的な連携は、地域単独では解決が難しい環境課題に対して大きな力となっている。さらに注目すべ





きは、海洋教育の充実である。地元の子どもたちがアマモの植え付けや流れ藻回収大作戦に参加することで、海の環境や資源の大切さを体験的に学んでいる。これにより、次世代の担い手育成と地域への愛着形成が図られている点は非常に意義深い。加えて、「里海・里山・まちをつなぐ」という視点のもと、備前市にとどまらず真庭市や笠岡市との連携も進められている。森林整備と海の環境が密接に関係していることを踏まえ、流域全体での取り組みが展開されている点は、持続可能な地域づくりのモデルとなるものである。漁業者自らが主体となり環境再生に関わることで、資源の回復と地域経済の活性化の両立が図られていることを実感した。



所感：かき殻を活用した海底環境の改善は特徴的であり、廃棄物の有効活用と水質浄化を両立させる好事例であると感じた。また、地域資源を活かし、漁業者だけでなく多様な主体が連携することで環境再生と地域振興を同時に実現する可能性を強く感じた。本市においても、様々な主体との連携のもとで地域特性を踏まえた持続可能な取り組みを検討していく必要がある。

視察報告書

自由民主党浜松
須藤　京子

日　程　2025年8月25日（月）～8月26日（火）
視察地　兵庫県伊丹市・岡山県備前市日生町
視察先　①伊丹市役所
②海洋教育交流施設「ひなせうみラボ」

視察の概要及び所感

① 防災井戸・災害時協力井戸制度について

伊丹市では、1995年の兵庫県南部地震や2011年東北地方太平洋地震において水道管破損等による断水があり、生活用水の確保という課題が急務となった。

水道を含むライフラインの復旧には長期の日数を要し、市民の生活に大きな影響を与えることが予想される。特に避難所での生活ではトイレ環境の悪化から健康被害も懸念されることから、伊丹市では、避難所に指定されている市内小学校・中学校・高等学校へ合計23か所の防災井戸を設置した。この防災井戸は、深さ10m程度の浅い井戸で停電の影響を受けない手押しポンプを採用している。また、井戸水はトイレや清掃などの生活用水として使用するもので、飲料水としては使用しない。

23か所の防災井戸については、2016年度と2017年度の2か年にわたる事業で、事業費合計約2,500万円のうち、兵庫県「避難所等井戸設置事業」の補助を受けており、補助総額は1,150万円となる。

防災井戸の水質は比較的良好ではあるが、1か月に一度は定期的に市が水質確認を行い、1年に一度は小学校区ごとに各自主防災隊の訓練に使用している。

伊丹市では、2025年12月現在市内にある指定避難所126か所のうち、2024年度には100㎥型耐震性貯水槽と応急給水栓を伊丹小と神津小の2校に各1基設置して避難所の環境改善に取り組んでいる。

さらに大規模災害時における断水によって、生活用水の需要も高まることから、個人や事業所が所有する井戸を災害時協力井戸として使用できるように所有者に同意を求めて登録している。そして2018年より「伊丹市災害時協力井戸制度」として運用している。現在では66件が登録されているが、ほとんどが個人の所有であり、3件のみが法人所有となっている、登録時には11項目にわたる水質検査が求められるが、費用は伊丹市の負担となっている。

災害時には、飲料水のことが心配されるが生活用水（トイレ使用や洗濯など）のこと